33 01 03 05 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月17日（月）

事務事業	罹災者等援護事業	担当課	福祉政策課	担当係	福祉政策係	管理番号	3310
第2次総合計画 行政分野別		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
第2次総合計画 行政分野別 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	深谷市災害見舞金等支給要綱 深谷市災害り災者仮住居援助金支給要綱 深谷市災害弔慰金の支給等に関する条例 深谷市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則				
第2次総合計画 行政分野別 中項目	200003 地域で支え合って生活できるまちづくり						
第2次総合計画 行政分野別 小項目	200001 地域福祉の推進						

事業概要	市内で発生した災害により被害を受け住居に困窮している罹災者に対し、一時的な生活の場所を確保するため、仮住居援助金を支給するものである。また、制度に当てはまる場合に、災害見舞金または弔慰金を支給するものである。
目的 ※何のために	罹災直後の被害者の経済的、精神的負担の軽減を図る。
対象 ※誰・何を対象に	罹災者。
手段 ※どのように	罹災者に対し、仮住居の費用を一部補助する。また、被害の程度に応じて災害見舞金や弔慰金を支給する。
成果 ※何を求めるか	罹災者の経済的、精神的負担の軽減が図れる。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	03	民生費	05	災害救助費	01	災害救助費	罹災者等援護事業	80,000
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

- 罹災者の一時的仮住居の援助
- 災害見舞金・災害弔慰金の支給
- ・
- ・
- ・
- ・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		罹災者の一時的仮住居の援助 災害見舞金等の支給	罹災者の一時的仮住居の援助 災害見舞金等の支給	罹災者の一時的仮住居の援助 災害見舞金等の支給	罹災者の一時的仮住居の援助 災害見舞金等の支給	罹災者の一時的仮住居の援助 災害見舞金等の支給	罹災者の一時的仮住居の援助 災害見舞金等の支給
事業費	予算（現額）	1,311,000	1,311,000	1,261,000	691,000	901,000	901,000
事業費	決算額	658,800	50,000	334,400	80,000	0	0
事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	県支出金	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	地方債	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	他特定財源	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	一般財源	658,800	50,000	334,400	80,000	0	901,000
人件費	従事職員数（人）	0.18	0.22	0.13	0.18	0.22	0.22
人件費	人件費相当試算 ※1	1,400,220	1,712,040	1,021,930	1,464,480	1,789,920	1,789,920
人件費		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		2,059,020	1,762,040	1,356,330	1,544,480	1,789,920	2,690,920

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	住宅の火災（災害）件数	目標値	件							■
			実績値		7.00	10.00	16.00	5.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		件数の大小は行政の努力で左右されるものでないことから、目標値は設定しない。							
		実件数									
□	活動指標２	仮住居宿泊費補助申請世帯数	目標値	件							■
			実績値		2.00	0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		件数の大小は行政の努力で左右されるものでないことから、目標値は設定しない。							
		実申請件数									
■	成果指標１	仮住居宿泊費補助件数	目標値	件							■
			実績値		2.00	0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		件数の大小は行政の努力で左右されるものでないことから、目標値は設定しない							
		実件数									
■	成果指標２	災害見舞金・弔慰金支給件数	目標値	件							■
			実績値		11.00	1.00	8.00	2.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		件数の大小は行政の努力で左右されるものでないことから、目標値は設定しない							
		実件数									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 住宅の火災件数は平成３１年度の１６件に対し令和２年度は５件であった。仮住居民泊費補助申請世帯数は、平成３１年度の３件に対し令和２年度は０件であった。
成果 （意図した成果が上がっているか）	-	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 仮住居民泊費補助申請世帯数は、平成３１年度の３件に対し令和２年度は０件であった。災害見舞金・災害弔慰金支給件数は、平成３１年度の８件に対し令和２年度は２件であった。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	福祉政策係長　関根　秀典

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	現在、災害見舞金等は死亡の場合１人につき５万円、負傷の場合１人につき３万円、住家にかかるものが１世帯につき１万円から５万円となっている。県内他市町村の災害見舞金等の支給額の状況や台風等による水害が今後も懸念されることを鑑み、深谷市における災害見舞金等支給額の拡充を図っていく。
達成状況 及び その効果	深谷市災害見舞金等支給要綱の一部を改正し、令和３年４月１日より、全焼、全壊又は流失の「５万円」を「１０万円」に改め、半焼又は半壊の「３万円」を「５万円」に改め、床上浸水中「１万円」を「５万円」に改め、火災による水損（失火元を除く。）の「１万円」を「３万円」に改め、死亡の項中「５万円」を「１０万円」に改め、負傷の項中「３万円」を「５万円」に改め、深谷市における災害見舞金等支給額の拡充を図った。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	罹災者等援護事業	担当課	福祉政策課	担当係	福祉政策係	管理番号	3310

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

火災や台風等による水害が今後も懸念されることから、深谷市災害見舞金等支給要綱の一部を改正し、令和３年４月１日より、深谷市における災害見舞金等支給額の拡充を図った。
また、火災件数は減少したものの、今後も災害に備え、消防本部や日本赤十字埼玉県支部深谷地区担当（深谷市社会福祉協議会）、各支所福祉係との連携を密にし、迅速適切な援護を行っていく。

評価者	福祉政策課長　穐山　光昌

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

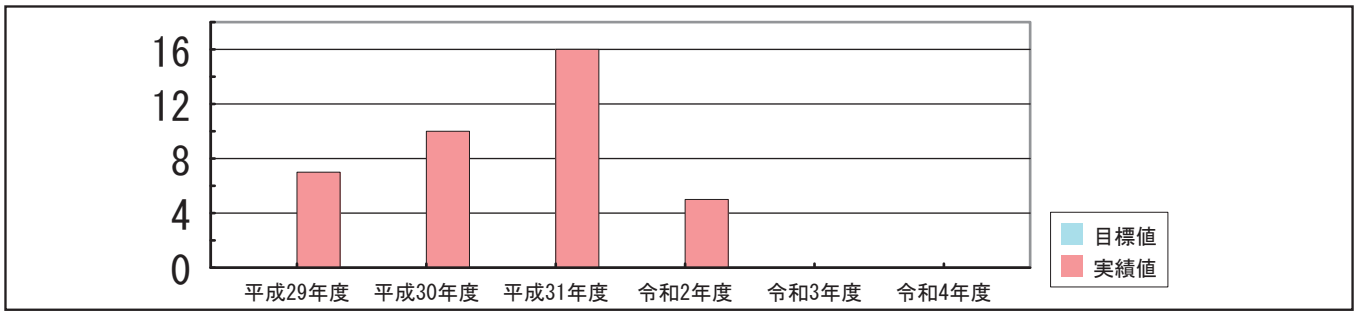
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

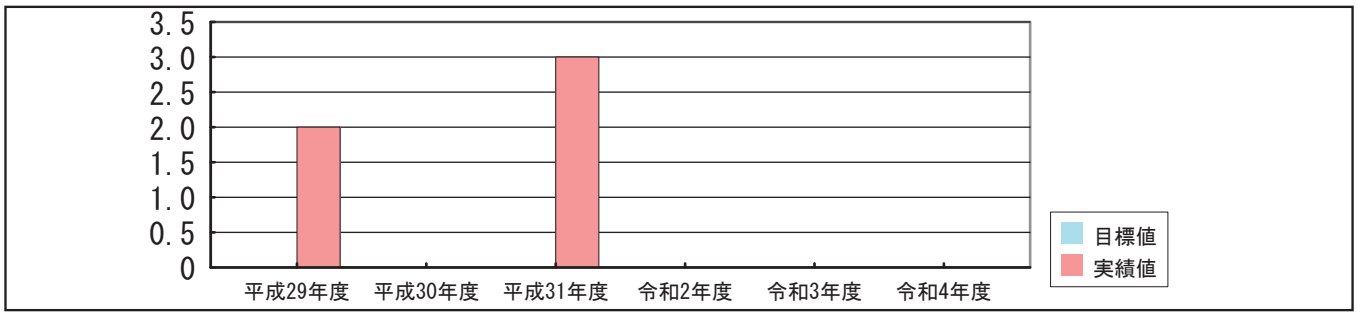
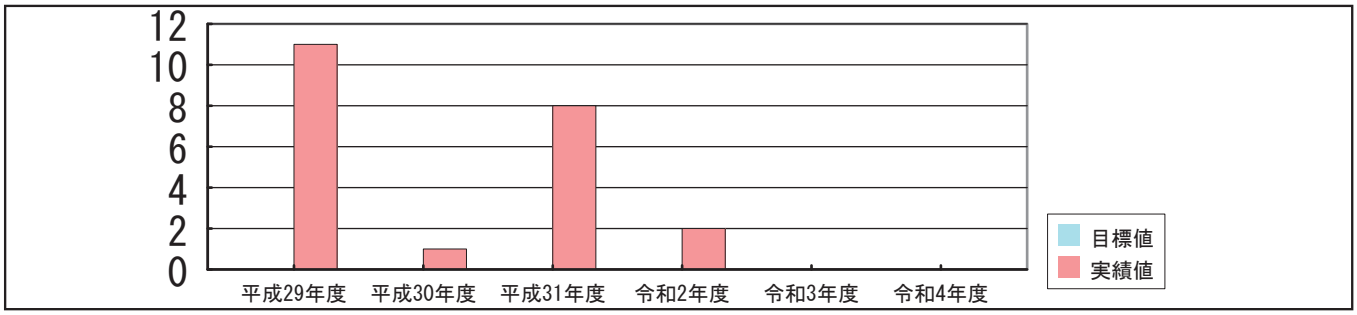
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	住宅の火災（災害）件数



区分	成果指標１	指標名	仮住居宿泊費補助件数



区分	成果指標２	指標名	災害見舞金・弔慰金支給件数